

< 海外情勢 >

米大統領選、トランプが優勢 足を引っ張る毛沢東の亡霊

藤井 巖 喜 (国際政治学者)

米大統領選挙の投票日は11月3日である。既に投票日まで2か月を切っているが、この時点での選挙情勢を見てみよう。

8月半ば迄はアメリカの主要メディアの世論調査では、民主党のバイデン候補がトランプ大統領に10%以上の差をつけていた。民主党の党大会が8月17日から20日に、共和党の党大会が8月24日から27日に開催された。

この党大会で、トランプが接戦を抜け出し首1つリードしているというのが現状であろう。大手メディアの世論調査を見ると、未だにバイデンがリードしているように見えるが、これは明らかに操作された数字である。

例えば8月30日付けのABCニュースはバイデンが12%もリードしていると伝えられているが、とても現実とは思えない。筆者が参考にしてしている政治的に中立な、大手メディアのものではない世論調査をみると、8月下旬の時点で、既にトランプ支持率で3%ほどのリードをしている。おそらく9月に入って、この差は広がっているように思われる。11月の大統領選挙では、トランプが地滑りの圧勝を収める可能性も出てきた。

大きく差がついた党大会の影響

先行して行なわれた民主党の党大会は、会場は存在せず、全ては事前収録ビデオとリモート中継を併用したものであった。そつなく綺麗に出来あがってはいるが、大衆的にアピールするところの少ない党大会であった。

特に最後の日に行なわれたバイデンの指名受諾演説は、美辞麗句ばかりが並んでいたが、国民が直面する問題で有権者の心をつかむ発言が誠に乏しかった。

例えばバイデンは、経済的かつ軍事的なチャイナの脅威について一切、言及しなかった。チャイナの経済的興隆は、アメリカをはじめとする先進国からの知的財産権の窃盗や不公正な貿易慣行によってもたらされたものである。それ故に、トランプ大統領はチャイナに厳しい経済制裁を課してきた。チャイナの経済的興隆でアメリカから製造業の雇用が大きく奪われたことは事実である。この問題にどう対処するか、一切、具体的な話をバイデンはしなかった。

第2にアメリカの勤労者階級が直面している問題である人種暴動についても、その解決策をバイデンは示さなかった。アンティファやBLM（ブラック・ライブズ・マター）と呼ばれる左翼過激派組織が人種差別を口実として、アメリカ中で繰り広げている暴力・略奪・放火・暴行・殺人などについては一切、言及しなかったのである。彼はこれらの暴力行為を取り締まり、「法と秩序」を維持するとは全く言わなかったのである。

バイデンの演説は、言葉だけは美しいが空疎なレトリックに満ちていた。

「希望は絶望に勝る」とか「愛は憎悪にまさる」というような抽象的な表現ばかりである。それは確かにその通りだろうが、それでは具体的に何をするのかということについては、彼は一切、述べていない。バイデンによれば現在、アメリカは暗黒時代にあるそうだが、その暗黒の原因は全てトランプ大統領にあるらしい。

つまりトランプを落選させれば**光の時代**が戻ってくるというわけで、それを行なう光の騎士が自分であるという、誠に少女漫画のようなレトリックである。

バイデン自身、かなり認知症が進行しているようで、20分くらいのこの演説をプロンプターで読み切るのが、やっとなさなことという状態であった。

またバイデンは、チャイナ問題については8月上旬のインタビューで実に明確に「**私が大統領になれば、政権の第1日目にトランプがチャイナに課した経済制裁は即時全廃する**」と語っている。こういった重要な演説は指名受諾演説では行なわなかった。あまりにチャイナ寄りという批判を恐れてのことであろう。

バイデンのチャイナ・コネクションについては、息子のハンター・バイデンがキーパーソンである。2013年にバイデン副大統領が訪中した際に、ハンター・バイデン氏が同行している。彼はこの直後、チャイナ側と合弁で投資会社を設立したが、ここにはチャイナの政府系ファンドから**10億ドルの資金が投資**されている。こういったことが可能になったのも、勿論、ハンター・バイデンの父親がアメリカの副大統領だったからである。

ハンター・バイデンは投資業においても全くの素人であり、同時にチャイナのスペシャリストではなく、かの国の言葉を話すことも出来ない。明らかに中国共産党からすれば、バイデン・ファミリーは買収済みなのである。

ちなみに副大統領候補に選ばれたカマラ・ハリス上院議員の夫は弁護士である。彼の務める法律事務所はなんとチャイナ政府をクライアントとして抱えているのだ。つまり副大統領候補についていえば、その夫を通じて、既に関済だということである。これではとてもアメリカ勤労者の雇用をチャイナの経済攻勢から守ることは出来ない。

そして民主党内では、極左勢力がこの党の中枢を乗っ取ってしまった。今回、民主党の打ち出した公約の多くは、これらの極左分子によって作成されたものである。バーニー・サンダース上院議員などの影響力が一番強く表れている。またオカシオ・コルテス下院議員のような極端な環境主義者の意見も反映されている。バイデンは化石エネルギー全廃の方向に舵を切ると明言しているのだ。これではとてもアメリカのエネルギー供給はおぼつかない。

また国内治安問題に関しても、極左勢力に民主党が乗っ取られてしまった為、バイデン演説では、極左暴力集団を非難する言葉は何一つ聞かれなかった。マイノリティを含め、国民の多くは、治安の回復を望んでおり、ここにおいても国民大衆の望むものに全く訴えかけることが出来なかった。

一方、共和党大会では多くの無名の人々が壇上に登り、トランプ支持を訴えた。黒人の数が多かったのも説得力があった。それぞれの地方では、現場で苦勞している人達がトランプ支持の声を挙げ、これが党大会で全米に紹介されたのである。こちらの方は、本当に庶民の代表が話している感じがしたし、国民各層のトランプ支持のうねりが大きくなっていることが感じられた。

共和党大会で一番印象的だったのは、ミネソタ州の**6つの小さな市の市長**が、連盟でトランプ支持を打ち出したことである。この内の1人は党大会2日目に登壇して、印象的なスピーチを行なっている。ミネソタ州のエベリスという市の市長なのだが、とにかく長年にわたる鉄鋼業の荒廃で、この地域が経済的に凋落していた。しかし4年前にトランプが当選して、とたんに地域の経済が上向きになったと語っている。トランプはチャイナからの安い鉄鋼輸入に対して、思い切って高い関税をかけ、また国内の鋳業や鉄鋼産業には税金の減免措置を与えた。

これが功を奏し、景気の冷え切っていた鉄鋼地域の経済はこの3年半でたちまちに回復したというのである。6市の市長は皆、元民主党員である。そして民主党に投票し続けてきたと告白している。しかし「**民主党が額に汗して働くアメリカの勤労者の面倒を見てくれなくなったので、自責のあるトランプに期待するのだ**」と意見表明しているのだ。エベリス市の市長は次のような印象的な言葉を残している。「**我々が民主党を見捨てたのではない。民主党が我々を見捨てたのだ。**」

そしてこれら6市長が公開書簡で示唆しているように、おそらくこのような変化は全米で地滑りのように起きているに違いない。

大手メディアは有権者を操作しようとして偽りのバイデン有利の数字を出しているが、現実はその逆さまなのである。

法と秩序

5月下旬以来、全米各地で黒人差別反対を訴えるデモが荒れ狂っている。しかしこの事件の発端は、マスコミがまさにフェイクニュースをでっち上げて、大衆デモが始まったのである。しかしアンティファやBLM（ブラック・ライブズ・マター）がこのデモを暴力化し、事態は単なる略奪・暴行・放火等の犯罪に転嫁してしまった。そしてこれらの違法行為・暴動によって最も被害を受けているのが黒人自身なのである。そもそも事件の発端となったミネソタ州ミネアポリスにおけるジョージ・フロイド死亡事件というものは、どういうものであったのだろうか。大手マスコミは「**警察の行きすぎた暴力が黒人ジョージ・フロイド氏の命を奪った**」と報道しているが、事態は全く違う。検死の結果、フロイド氏の血液中にはなんと致死量の3倍の濃度のフェンタニル系麻薬が発見されたのである。

彼は首根っこを押さえつけられる前から、「**息が出来ない**」「**苦しい**」と訴えており、彼の死因は恐らくこの致死量の3倍を超える濃度の麻薬であったに違いない。彼は前科も有り、その日も偽札を使った容疑で逮捕されていたので、警察の行為が行き過ぎた暴力とは思えない。膝で頸部を圧迫するという制圧の仕方、ミネアポリス市警察のマニュアルで指定されたやり方であった。ところが、こういった事実は一切、伏せられたまま「**白人警官の暴力が無実の黒人を殺した**」というフェイクニュースが創られ、これが全米に伝搬したのである。

これは当初から極左団体の利用するところとなり、彼らはこれを口実として全米で暴力行為・違法行為をエスカレートさせたのだ。何の為に、と言えばそれはズバリ、トランプ大統領の再選を阻むための謀略であったに違いない。「**暴力行為が起きているのは、トランプが人種差別主義者だからだ**」「**トランプは黒人の人権のことなど無視している**」といった印象操作で平和的だった抗議デモはアナーキーな暴動へとエスカレーションした。勿論、エスカレーションさせたのは、アンティファやBLMに代表される極左団体である。ところが彼らの暴力の一番の被害にあっているのは実は黒人であり、他のマイノリティなのである。アメリカの大都市では中心部がスラム化し、そこに黒人をはじめとするマイノリティが居住する

というのが一般的な形になっている。大都市中心部の暴動はそのままに、黒人コミュニティに甚大な被害を与えたのだった。要するに、BLMを指導する人々は、黒人の命が大事などとは思っていないのである。彼らの中核はマルクス主義者であり、そして毛沢東思想の影響も色濃くみてとることが出来る。

1960年代から70年代にアメリカで存在した黒人左翼過激派グループ「ブラックパンサー」や「ウェザーマン」は毛沢東思想の影響を色濃く受けていた。BLMやアンティファは謂わば、その潮流から生まれてきた極左暴力集団である。この極左暴力集団に対して、トランプは断固として法と秩序を守る側にまわった。

開明的な黒人リーダー達も、トランプを支持した。ところが極左暴力集団に乗っ取られた民主党のバイデンは、この暴力活動に同調しBLMなどの極左集団の破壊行為を非難する言葉は遂に彼の指名受諾演説では一言も聞かれなかった。

チャイナの不公正貿易を責める言葉もなかったし、BLMの暴力を糾弾する批判の言葉も全くなかったのである。これを見てアメリカの大衆は、自分たちの生活の安全を誰が守ってくれるのかがよく理解できたことだろう。バイデンが当選してしまえば、警察は解体され、政府の治安維持能力は著しく損なわれる。

バイデンはそれを肯定しているのだ。一方、トランプは警察の法執行能力を高め、治安を回復すると明言している。そして現在もそれを実行している。

今や選挙民の重要と考える争点は、コロナ・ウィルス絡みの経済問題と「法と秩序」の2つに絞り込まれてきた。いずれもトランプ共和党の主張の方が、バイデン民主党の主張よりも一般大衆に広くアピールしている。特に「法と秩序」の問題に関しては、庶民はトランプに期待するところが大きい。バイデンが大統領になれば、極左グループがアメリカを無秩序状態に陥れてしまうことは目に見えている。民主党大会は「法と秩序」の問題を一切棚上げにし、これに全く触れなかった。寧ろ暴力集団の側の方をもつ発言が相次いだ。

9月上旬現在、ここでトランプ共和党とバイデン民主党の差は大きく開いたと思われる。現在、トランプのリードは寧ろ、拡大しつつある。11月3日は4年前以上の大差でトランプが当選するであろう。トランプ当選を最も嫌い、バイデン当選を最も望んでいるのが、チャイナの習近平主席である。彼が毛沢東の崇拝者であることは間違いない。習近平が様々な手段を用いてトランプ当選を阻止しようとしているのは当然だ。そして彼の最大の味方が、米国内における極左集団であり、彼らは皆、毛沢東の崇拝者である。

だとすれば、トランプの再選を阻もうとしているのは、毛沢東の亡霊だといっても差支えないだろう。しかし、アメリカ国民はトランプに圧倒的な支持を与え、毛沢東の幻影を吹き飛ばすことであろう。